

# 「規制改革推進会議 スタートアップ・イノベーション ワーキング・グループ」 説明資料

1. 地方銀行の役割と使命.....	1頁
2. 担保法制の見直しへ向けた取り組み状況.....	2頁
3. 事業成長担保権への基本的な考え方と課題.....	3頁

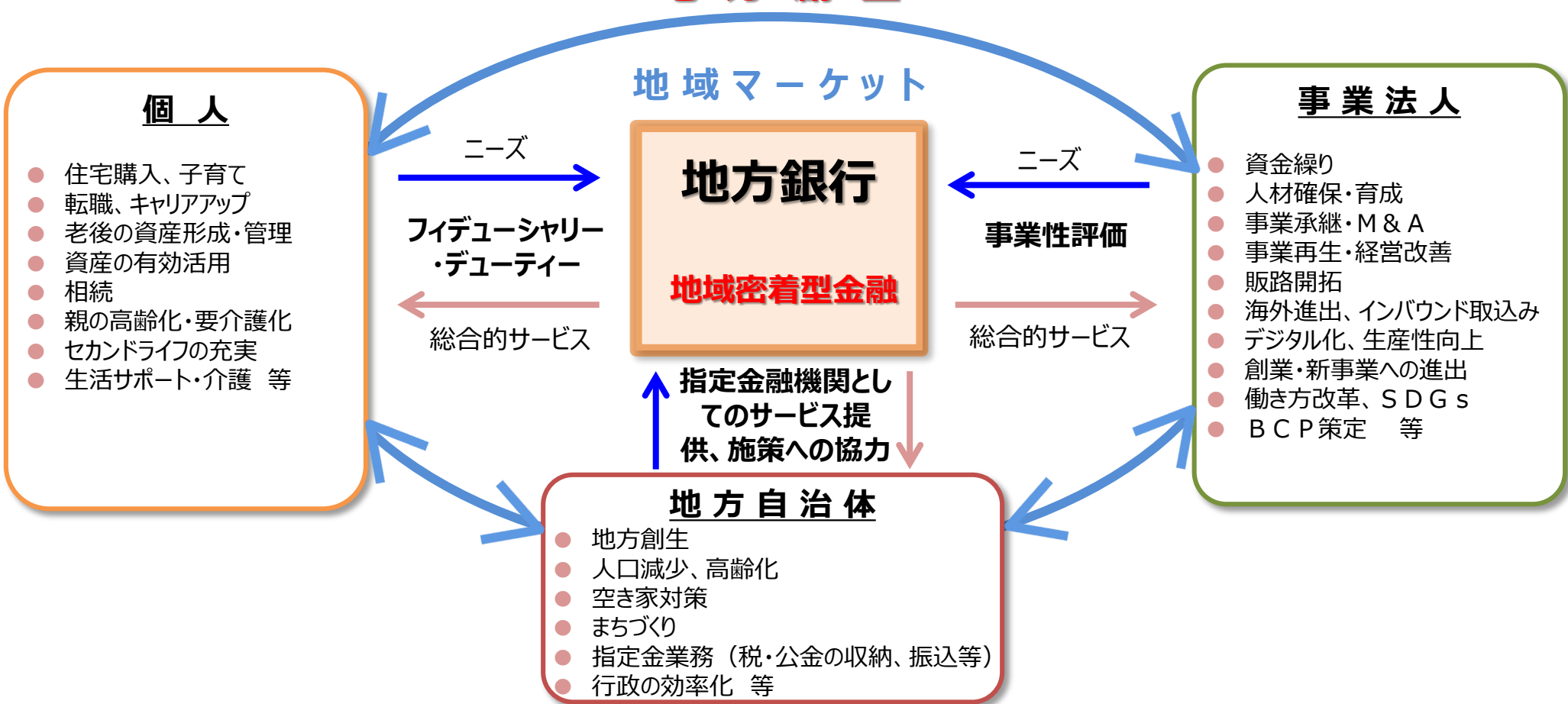
2022年4月19日  
一般社団法人全国地方銀行協会  
Regional Banks Association of Japan

# 1

## 地方銀行の役割と使命

- 地方銀行には、人口減少や少子高齢化により社会構造そのものが大きく変化するなか、多様化する地域の企業・個人のお客様に対し、金融・非金融を組み合わせた総合的なサービスをワンストップで提供することが期待されています。

### 地域経済の持続的成長 地方創生



## 担保法制の見直しへ向けた地銀界の取り組み状況

- 地銀界では、法務省・金融庁における議論へ参画するほか、各種会合・説明会等を通じ、担保法制の見直しに関する検討等を進めています。

### 法務省・金融庁における議論への参画

- 地銀界は、法務省「法制審議会 担保法制部会」（2021年4月～）および金融庁「事業者を支える融資・再生実務のあり方に関する研究会」（2020年11月～）に**委員を派遣**し、事業成長担保権をはじめとする担保法制の見直しへ向けた議論に参画している。
- 議論にあたっては、適宜会員銀行の法人取引実務担当者の意見を収集しており、活用する際の**実務面の影響等も踏まえ、意見を伝えている。**

### 各種会合等を通じた検討等

- 法務省や金融庁における議論の状況については、**頭取等の役員級会合において、随時説明**（2020年11月、2021年1月、5月、11月）。
- 関係部署の次課長級が集まる会合（部会）においては、**法務省より随時検討状況の説明**を受ける等、**担保法制の見直しへ向けて検討を進めている。**また、**有識者より米国における包括担保制度・実務についてヒアリング**するなど、**事業成長担保権の活用が想定される具体的イメージについて意見交換**している。

- 事業成長担保権については、ベンチャー企業に対する融資のほか、プロジェクトファイナンス、事業承継、不動産等の個別資産を持たない事業者へのファイナンスなど、事業者支援における「新たな選択肢」となる可能性があります。
- 事業成長担保権は、現在の担保制度と大きく異なる新たな制度であり、既存の融資実務への影響も考えられることから、安心して使い勝手のよい制度となるためには、今後、事業者・金融機関の双方の立場から、法制面にとどまらず事業環境等の整備も含め、以下のような課題について議論を深めていくことが必要と考えられます。

### 簡素かつ権利関係が 明確な登記・登録制度 の確立

- 既存の不動産担保等に基づく融資実務に影響をおよぼさないことが必要。
- 事業成長担保権と他の担保権との権利関係が複雑・不明瞭になると、利用促進の妨げとなりかねない。権利関係が一元的に把握できるような登記・登録制度が必要と考えられる。
- デジタル技術を活用した簡易・迅速・廉価な制度となることを期待。

### 事業価値の評価方法 の確立

- 事業成長担保権は、将来キャッシュフローの見積もり等次第で評価額が大きく変動することから、その利用促進にあたっては、事業価値の評価を客観的かつ安定的に行うための仕組み等が必要。
- 事業成長担保権は、換価価値に着目した従来の担保とは異なり、事業の継続や発展につなげていくためのツールであるとの発想も必要。

## 事業譲渡等の市場の育成

- 事業成長担保権の実行は、事業譲渡等によることが念頭。
- 健全なM&A市場の育成等を通じ、事業価値を評価しやすくしていくことが求められる。

## 経営者保証の取扱い

- 特に中小企業においては、貸し手への適時適切な情報提供が不十分な場合もあるため、事業成長担保権を活用する際にも、例えば停止条件付の経営者保証等は認めるなど、経営者保証を一律に排除すべきではない。

## 事業者側の理解醸成

- 事業成長担保権の制度設計にあたっては、事業者側のニーズ・意見も十分反映する必要がある。
- 事業者側の適切な理解が伴わなければ、事業成長担保権の活用が停滞することも懸念される。事業成長担保権の活用意義や想定される事例の具体的なイメージ等について周知・共有を図るなど、事業者側の理解醸成を図る必要がある。

- 事業成長担保権の活用イメージとしては、例えば以下のような事例が考えられます。

### ベンチャー企業に対する融資

- 事業が軌道に乗り、大型の生産設備投資を必要とするタイミングのベンチャー企業向けの貸出での活用。
- 例えば、創薬ベンチャーの生産設備投資、通信事業に新規参入する場合のインフラ投資・マーケティング費用等。

### 事業承継のファイナンス

- オーナー企業の事業承継をファンドが支援する、LBOファイナンスでの活用。
- 既存の借入、担保を組み替えるような総リファイナンスを伴うケースが多いため。

### プロジェクトファイナンス

- 再生可能エネルギー向けのプロジェクトファイナンスやPFI向けの貸出での活用。
- SPC向けの貸出であり、キャッシュフローが見えやすいため、事業成長担保権の活用がイメージしやすい。

### 個別資産を持たない事業者へのファイナンス

- 成長期において、事業を大きく拡大する事業者向けの貸出での活用。
- 例えば、賃貸店舗で多店舗展開するチェーンなど、拡大期に多額の出店資金、在庫資金を必要とするようなケース。

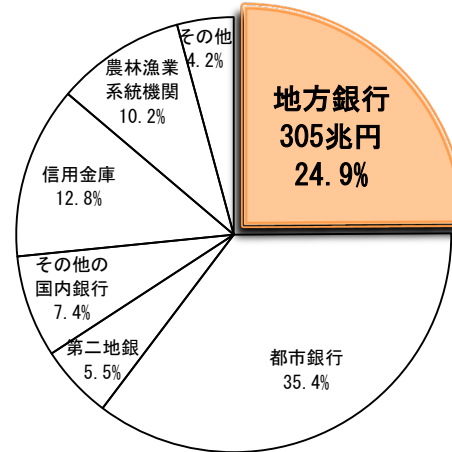
# Appendix

# 全国地方銀行協会の概要

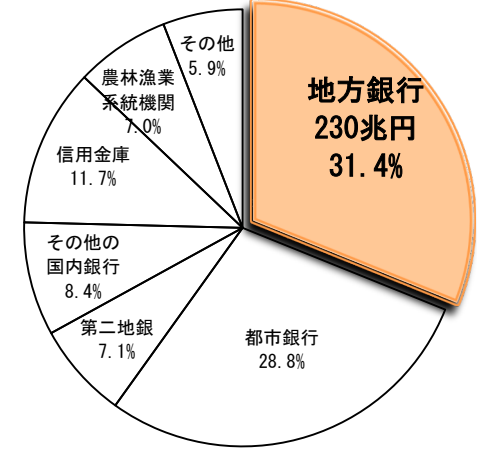
## 会員銀行（62行）

都道府県	地方銀行	都道府県	地方銀行
北海道	北海道銀行	滋賀県	滋賀銀行
青森県	青森銀行 みちのく銀行	京都府	京都銀行
岩手県	岩手銀行 東北銀行	大阪府	関西みらい銀行 池田泉州銀行
宮城県	七十七銀行	奈良県	南都銀行
秋田県	秋田銀行 北都銀行	和歌山県	紀陽銀行
山形県	荘内銀行 山形銀行	兵庫県	但馬銀行
福島県	東邦銀行	鳥取県	鳥取銀行
茨城県	常陽銀行 筑波銀行	島根県	山陰合同銀行
栃木県	足利銀行	岡山県	中国銀行
群馬県	群馬銀行	広島県	広島銀行
埼玉県	武蔵野銀行	山口県	山口銀行
千葉県	千葉銀行 千葉興業銀行	徳島県	阿波銀行
東京都	きらぼし銀行	香川県	百十四銀行
神奈川県	横浜銀行	愛媛県	伊予銀行
新潟県	第四北越銀行	高知県	四国銀行
山梨県	山梨中央銀行	福岡県	福岡銀行 筑邦銀行 西日本シティ銀行 北九州銀行
長野県	八十二銀行	佐賀県	佐賀銀行
富山県	北陸銀行 富山銀行	長崎県	十八親和銀行
石川県	北國銀行	熊本県	肥後銀行
福井県	福井銀行	大分県	大分銀行
岐阜県	大垣共立銀行 十六銀行	宮崎県	宮崎銀行
静岡県	静岡銀行 スルガ銀行 清水銀行	鹿児島県	鹿児島銀行
愛知県	—	沖縄県	琉球銀行 沖縄銀行
三重県	百五銀行 三十三銀行		

## 預金シェア（2021年3月末）



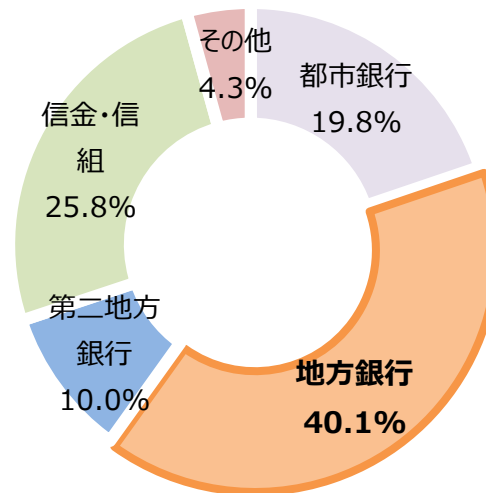
## 貸出金シェア（2021年3月末）



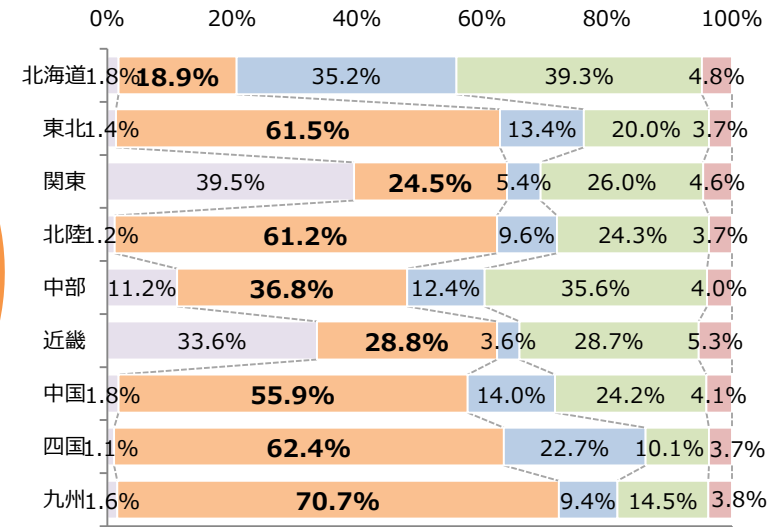
※日本銀行「金融統計調査表」、当協会調べ

## メインバンクシェア（2021年10月末）

（全国）



（地域別）

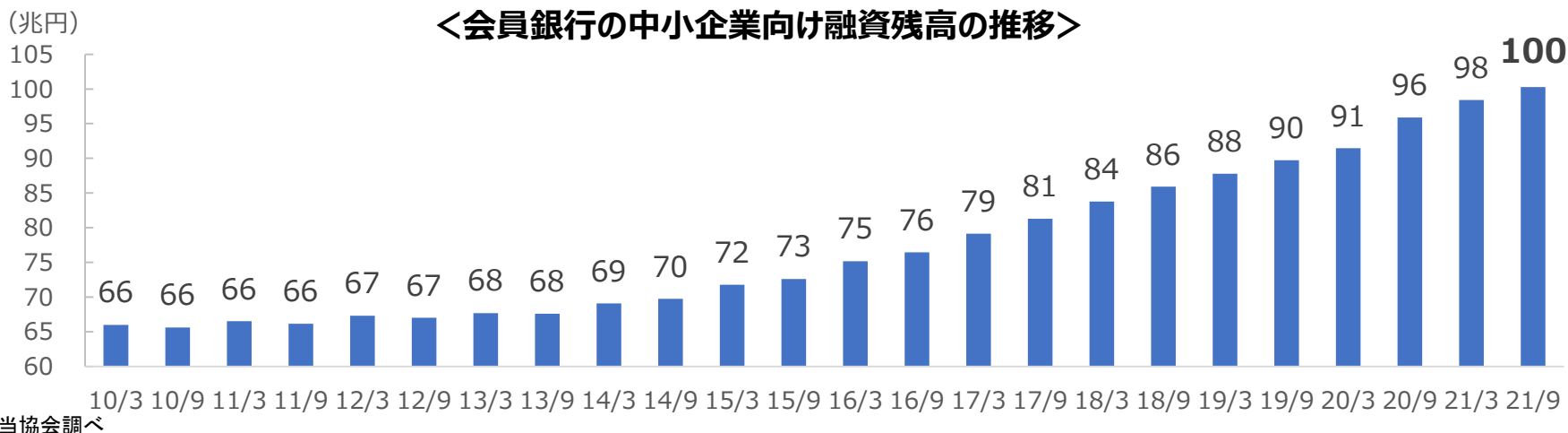


※帝国データバンク「全国企業『メインバンク』動向調査」より作成



# 会員銀行の中小企業向け資金繰り支援の状況

- 地方銀行は、中小企業に対して手厚い資金繰り支援を行っており、2021年9月末時点の融資残高は約100兆円に達しました。
- また、実質無利子・無担保融資については約41万件、約8兆円を実行するなど、コロナ禍においても積極的な支援を行っています。



## 〈実質無利子・無担保融資の状況 (2020年5月～2021年5月)〉

